

# 市政、ここが知りたい！

**一般質問（要旨）**

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。
3月定例会では、21人の議員により行われました。

## 3月9日

### 通告順1番　三浦　和一 議員　5p
1　「中心市街地活性化基本計画」と北部地域振興交流拠点施設（仮称）について
2　熊谷市におけるマイナンバーカードの現状と今後の展開について
3　電力消費データを活用した見守りサービスについて

### 通告順2番　林　幸子 議員　5p
1　身寄りのない高齢者が安心して生活できる社会の実現を目指して
2　熊谷市道路修繕計画に基づく維持管理について

### 通告順3番　石川　広己 議員　5p
1　職員の継続雇用について
2　「帰宅困難者対策協議会」について

### 通告順4番　福田　勝美 議員　6p
1　首都直下地震対策について
2　小・中学生の防災教育について

### 通告順5番　田中　正 議員　6p
1　市が管理する公園における樹木伐採に対する市の役割分担の在り方について
2　熊谷市におけるヤード対策について

### 通告順6番　江田　大助 議員　6p
1　障害者手帳を持たない難病当事者の雇用機会の確保と、熊谷市の障がい者雇用について
2　自転車利用に対する新制度について

### 通告順7番　池井　光吉 議員　7p
1　熊谷市管理の道路・河川・排水路・公園における雑草抑制対策について
ー除草から防草へー
2　熊谷市の人権教育・人権啓発活動の取組について

## 3月10日

### 通告順8番　大山　美智子 議員　7p
1　二学期制の検証を求める

### 通告順9番　黒澤　三千夫 議員　7p
1　ふるさと納税について
2　キッチンカーについて

### 通告順10番　白根　佳典 議員　8p
1　ＰＦＩについて
2　各種計画について

### 通告順11番　影山　琢也 議員　8p
1　市内中小企業の経営環境と支援策の検証について
ー都市の「稼ぐ力」をいかに育てるかー

### 通告順12番　桜井　くるみ 議員　8p
1　就学援助制度の充実で子どもの学び保障を　その2
2　鳥獣被害を防ぐために　その3

### 通告順13番　小島　正泰 議員　9p
1　熊谷市庁舎整備基本計画（素案）について
2　投票所について

### 通告順14番　臼杵　健 議員　9p
1　熊谷の義務教育を次の１０年へ
ー熊谷市教育振興基本計画の点検と次期計画づくりについてー
2　意見公募（パブリックコメント）制度の見える化と参加拡大及び意見に対する市の考え方（回答）の質の向上について

## 3月11日

### 通告順15番　小林　拓朗 議員　9p
1　荻野吟子関連事業について
ー地域の偉人を政策にどう活用するのかー
2　続・熊谷うちわ祭について
ー地域の祭を政策にどう活用するのかー

### 通告順16番　沼上　政幸 議員　10p
1　不妊治療の現状等について
2　消防行政について　その4

### 通告順17番　小林　國章 議員　10p
1　各種証明書の取得状況及び行政センターの整備計画について

### 通告順18番　権田　清志 議員　10p
1　「新熊谷ブランドの創造」とは何か

### 通告順19番　山本　絢女 議員　11p
1　熊谷市新庁舎と埼玉県北部地域振興交流拠点施設（仮称）の整備について

### 通告順20番　田中　純一 議員　11p
1　物価上昇局面における本市の大型公共事業と財政運営の在り方について

### 通告順21番　須永　宣延 議員　11p
1　キャリア教育について
2　空き家対策について

## 身寄りのない高齢者が安心して生活できる社会の実現を目指して



林幸子（はやしさちこ）議員
（公明党）

質問動画が見られます

**問**　賃貸住宅の入居・更新に係る保証人、突然の入院や日常の通院の付き添い、緊急連絡先の指定の受託、介護施設等への入所の際の連帯保証や買い物の支援など、身寄りのない高齢者への支援について伺いたい。

**答**　相談や通報を受けたケースワーカーが、地域包括支援センター等と連携しながら、施設への入所や病院への入院の手続き、貴重品の確認、遠方の親戚等への連絡、成年後見制度や生活保護制度の案内など、個別の状況に応じて、必要な支援を行っている。

**問**　厚生労働省は、頼れる家族がいない高齢者を支援する新たな公的制度を創設する方針を固めている。想定される支援内容と市としてどのような準備を進めていく必要があると考えるか。

**答**　国では社会保障審議会福祉部会において、身寄りのない高齢者等への新たな支援事業を社会福祉法に位置づけることを含めた報告書を取りまとめた。この報告書には、社会福祉協議会等が実施主体となり、日常生活支援に加え、入院・入所等の手続支援や死後事務支援も利用でき、要件を満たせば無料または低額で利用できる仕組みが記されている。この仕組みの実施には、市と社会福祉協議会等が連携し、包括的な相談・調整窓口の整備を進める必要があると考える。

新たな支援事業の実施主体として有力視される社会福祉協議会は人員に限りがあるため、ＮＰＯ法人や民間企業など多様な主体の参画が想定されるが、最大の懸念は人材不足と財源問題である。このような懸念材料はあるが、早ければ来年春の改正法施行も見込まれることから、市としても必要な準備を進めていただくよう要望する。（長寿いきがい課）

## 「中心市街地活性化基本計画」と北部地域振興交流拠点施設（仮称）について



三浦和一（みうらかずいち）議員
（公明党）

質問動画が見られます

**問**　中心市街地活性化を進めるため、今まで以上に、経済団体等と積極的に情報提供や情報交流を図っていく必要があると思うが、どう考えるか。

**答**　中心市街地の活性化には、民間の視点や活動が必要不可欠なため、現在、まちなかの活性化に取り組む団体と熊谷市で構成する「星川まちなかアセット活用公民連携会議」を月１回開催し、活動に係る情報共有や意見交換を行っている。

**問**　市長が東京で行った企業誘致セミナーの内容と今後の予定について。

**答**　市内経済の活性化に向けたオフィス需要の喚起を図るため開催し、「ＢＣＰ業務継続・第二拠点は熊谷へ」と題し、熊谷市の紹介、優位性等を話した。来年度以降もセミナーを開催し、本市の地域資源が生み出す優位性を売り込むとともに、中心市街地における都市機能の充実による魅力あるまちづくりを推進していきたいと考えている。

**問**　北部地域振興交流拠点および新庁舎の建設が及ぼす中心市街地への影響について。

**答**　コミュニティひろばに県と共同で整備する北部地域振興交流拠点施設には、熊谷市役所、産業振興施設、県立図書館等の整備を予定しており、熊谷駅や星川通りをはじめとする中心市街地との連携が図りやすくなると考えられ、新たな交通動線を取り入れるなど、同施設の利用者のまちなかへの回遊を促すことにより、土地や建物といった不動産の一層の流動化を図り、まちの活性化へと導いていきたい。

さまざまな基本計画を市民、事業者に伝え、市との共通理念を築いて、市民協働のまちづくりを進められるような、情報共有や意見交換の機会を多く作っていただきたい。（商業観光課、企業活動支援課）

## 「帰宅困難者対策協議会」について



石川広己（いしかわひろみ）議員
（友和会）

質問動画が見られます

**問**　目的について。

**答**　災害等により公共交通機関が停止した場合に、熊谷市主要駅周辺で帰宅困難となる者に対して、「公助」だけでなく「自助」「共助」も含めた地域での連携により必要な支援を図ることである。

**問**　具体的な活動について。

**答**　主なものとして、当該協議会の開催に関すること、駅利用者等への帰宅困難者対策の普及啓発に関すること、帰宅困難者対策訓練に関することである。

**問**　構成団体の役割分担について。

**答**　鉄道事業者のJR熊谷駅、籠原駅および秩父鉄道熊谷駅は駅構内の整理・誘導、市が設置する総合案内所用の資機材の提供、駅滞留者等の状況・運行情報の提供を、熊谷ホテル旅館組合および熊谷市文化振興財団は一時滞在施設の提供を、アズ熊谷、ティアラ21およびショッピングセンターニットーモールは来場者への情報提供を、熊谷商工会議所は会員企業への情報提供を担当する。行政機関としては、熊谷警察署は帰宅困難者や滞留者の誘導および交通規制等の実施を、埼玉県は広域対応および市への支援を担当する。市は危機管理課が事務局として総合調整を、広報広聴課が市民・帰宅困難者への広報を、市民活動推進課が総合案内所の運営・一時滞在施設への誘導を、教育委員会が一時滞在施設の提供を、産業振興部が備蓄品による物資の支援を担当する。

**問**　来年度の訓練内容計画について。

**答**　各駅からの運行停止と施設準備依頼、再開見込みなしと施設開設依頼の２段階の連絡を想定し、電話、メール、ファックスを使用した構成員間での情報共有体制の確認と強化を図る情報伝達訓練を予定している。（危機管理課）

## 市が管理する公園における樹木伐採に対する市の役割分担の在り方について



田中 正（たなかただし）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　老木化や倒木リスクのある樹木の調査をどの程度実施しているか。

答　年２回、市職員が分担し、市内全ての公園を巡回し、樹木の樹勢、空洞等の異常がないかを目視、打音等で確認している。

問　樹木管理のため、市が委託している年間予算額、決算額、実施件数の過去３年分は。

答　令和４年度から６年度までの年間の予算額、決算額および委託発注件数の順で、令和４年度が72,495,000円、71,663,700円、40件、５年度が71,335,000円、70,237,992円、33件、６年度が90,317,000円、90,307,774円、52件である。

問　危険木対応のための緊急予算枠はあるか。

答　危険木対応の緊急予算枠は予備費としては確保していないが、市内全体の都市公園等を適正に維持管理する予算枠の中で対応している。

問　老木化している樹木が増えている現状を踏まえ、現行予算で十分対応できていると認識しているか。

答　市内には400カ所以上の公園等がある一方で、近年は樹木の大木化・老木化も進行しており、その対応は課題と考えている。そのため、毎年の点検結果を次年度の予算編成に反映し、対応している。

問　予算不足を理由に伐採や大幅な剪定が後回しになっているケースはないか。

答　限られた予算の範囲内で優先度に応じて対応していることから、対応の順番が前後することもあると認識している。

問　本市の樹木は今後一斉更新を迎える可能性があるが、中・長期の財政計画は策定しているか。

答　樹木更新に対する中・長期計画については、現在策定の予定はないが、今後このような視点を取り入れながら研究してまいりたい。（公園緑地課）

## 首都直下地震対策について



福田勝美（ふくだかつみ）議員
（友和会）

質問動画が見られます

問　首都直下地震が発生した場合の本市の被害想定について伺う。

答　最も甚大な被害を及ぼす地震として、深谷断層帯を震源とする関東平野北西縁断層帯地震で、震度は市内の広範囲で６強以上、一部で７となり、全壊4,300棟以上、死者284人、負傷者約1,900人にのぼると見込まれており、大規模災害時には多数の市民が避難所生活を余儀なくされることを想定している。

　特に、中心市街地では、多数の市民を収容できる避難施設が不足しており、その中でも市民体育館は、昭和40年の竣工から60年以上が経過し老朽化が著しく、耐震基準も満たしていないことから、避難所として使用することができないのが現状である。このため、防災・災害対策の観点からも、市民体育館の整備は急務であると強く認識している。

問　地震が発生した場合の地域防災組織の連携について伺う。

答　避難所の円滑な運営には、地域の皆様による自主的な協力が不可欠な中、本市では現在266組織の自主防災組織があり、複数の組織により地区防災計画の策定や合同訓練など積極的に取り組んでいる地域もあることから、大規模災害時にその連携が生かされるものと考えている。

　被害を軽減するためには、自助、共助、公助の連携が不可欠であり、特に共助の意識が重要である。今後も自主防災組織への支援を積極的に行うとともに、市民の皆様と共に地域の防災力を高め、災害に強いまちづくりに取り組んでいく。（危機管理課）



## 障害者手帳を持たない難病当事者の雇用機会の確保と、熊谷市の障がい者雇用について



江田大助（えだだいすけ）議員
（公明党）

質問動画が見られます

　現在、希少・難治性慢性疾患を含む難病者は全国に700万人いるとされており、そのうち、障害者手帳を取得しているのは１割程度とされている。難病当事者は障害者雇用枠の算定対象でないことから、一般就労での就職となるが、その就労困難性においては障害者と同等であり、働きづらさはそのまま生きづらさに直結し、社会的にも孤立する方が大勢いる。昨年10月、厚生労働省において、障害者手帳を有さない難病当事者を障害者雇用率の算定対象に含める検討がされたことから、こうした方々の雇用機会創出に向け、本市としてどのような課題認識を持っているのか、以下質問する。

問　改定が予定される法定雇用率算定対象拡充に向け、障害者手帳を持たない難病当事者の雇用機会確保として、市職員の採用対象とすることへの見解は。

答　現状では、一般職員と同じ枠で受験していただくことになるが、現在、国の研究会で障害者の法定雇用率の算定対象とすることの検討を行っているので、その動向を注視していく。

問　市として独自に難病当事者の採用枠を設けることについて、どのように考えるか、市の見解を伺う。

答　既に難病当事者の採用枠を実施している都道府県など、規模が大きく業務範囲が広い地方自治体と比較すると、本市の場合、難病の特性に応じた、提供できる業務の切り出しが困難と思われること、また、各職場の繁忙状況等を考慮すると、現時点では、本市独自に採用枠を設けることは考えていない。

　東京都で難病者の雇用における大きな政策転換が図られたことを受け、今後、こうした動きは全国的にも加速していくと考えられる。まずは情報収集と研究に努めていただくことを要望する。（職員課）

## 二学期制の検証を求める



大山美智子（おおやまみちこ）議員
（日本共産党）
質問動画が見られます

令和４年度の文部科学省の調査では、二学期制の実施割合は小学校22.3%、中学校 20.4% と大変低くなっている。二学期制に対する保護者や現場の先生から、「二学期制がよいという話を聞いたことがない」、「三学期制では休み前に通知票が出ることで課題等がはっきり見え、二学期、三学期へ向けて切り替えやすい」、また先生方の組合から、「二学期制を続けるかどうか、保護者や教職員からアンケートを取るなど、広く意見を求め、結果を十分考慮して決定してほしい」など、要望が出ている。本市は 2002 年度に二学期制を導入したが、その後の検証はどうしているのか、そこで質問する。

**問**　県内で二学期制を導入している自治体は、本市の他、戸田市、越生町の２市１町とのことだが、少なくなった要因はどのようなことと考えるか。

**答**　主に長期休業前の通知票を望む声が保護者から多く寄せられたことや、二学期制の成果が特段見られなかったことが要因のようである。

**問**　学期制を検討する資料として、保護者アンケートなど、保護者の声を聞く取り組みの計画はあるか。

**答**　検討委員会での協議の過程で、アンケートなど、広く保護者の声を聞く必要があると判断した場合は、その機会を設けたいと考えている。

**問**　（仮称）熊谷市立学校学期制検討委員会を設置し、検証・検討を求めるが、市の考えについて伺う。

**答**　来年度「熊谷市教育課程検討委員会」を設置し、今後のカリキュラムについて検討し、準備を進める予定である。検討委員会では国の方向性を踏まえ、小・中学校のカリキュラム等を中心に検討するが、「二学期制についての検証」も行う予定である。（学校教育課）

## 熊谷市の人権教育・人権啓発活動の取組について



池井光吉（いけいみつよし）議員
（公明党）
質問動画が見られます

**問**　現在行われている人権教育の各種活動の取り組みと目的を伺いたい。

**答**　本市では、日本国憲法の基本的人権の尊重と法の下の平等の基本理念や熊谷市人権尊重都市宣言の具現化に向けて、人権施策推進指針および人権教育実施方針を策定し、さまざまな人権課題に対し、全ての市民が自分事として捉え、お互いの人権を大切にするため、自ら行動し共に生きる人権尊重社会の実現に向け、さまざまな人権教育・啓発に取り組んでいる。具体的な取り組みとして、人権教育では、子供達への授業を中心とした教育をはじめ、市民を対象とした研修として、ハートフルセミナー「人権問題研修会・指導者養成講座」や人権フェスティバル、公民館による人権教育研修会の開催、さらに、企業内研修会への講師派遣などを行っている。

人権教育とは、「人権尊重の精神の涵養（かんよう）を目的とする教育活動」であることを人権教育・啓発白書より引用したが、涵養（かんよう）とは、自然に水が染み込むように、徐々に養い育てることとある。また、差別の始まりは、自分と違う他者に対する無理解と偏見。偏見とは、十分な客観的証拠のない中、初めから他人のことを悪く考えることである。SNS 等の普及により、デマや偏った情報があふれているような世情の中で、人権を考えるならば、お互いを理解し合う、日頃からの交流の場や学びの場、情報発信の場が最重要であると考える。本市において、これからも新たな公共施設が計画される中、「人権尊重宣言都市」にふさわしい、東京都人権プラザのような、常設展示も含め、学びの場、交流場所となるような情報発信エリアを新たに計画に加えていただくことを要望する。（社会教育課）

## ふるさと納税について



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（民主くまがや）
質問動画が見られます

ふるさと納税制度は地域の魅力を全国に発信するとともに自主財源を確保する重要な制度である。約 5,967 万円の寄付金額は全国市町村中 1,324 位、県内では 36 位であり、県内上位自治体と比較して大きく差をつけられている。そこで、以下質問する。

**問**　本市の取り組みについて。

**答**　直近３年間で 79 品目の新規返礼品を追加し、肉類や地元野菜等の特産品や、ゴルフコース利用券、がんドックの検診サービス、地域電子マネーである「ふるさとクマＰＡＹ」など 113 品の本市ならではの多様な返礼品を用意している。本年度よりポータルサイトとして「さとふる」を新たに加え、目に留まりやすく寄付しやすい環境整備に努めている。

**問**　現状認識と課題について。

**答**　過去３年度分の寄付受入額が各年度 5,000 万円台の横ばいで推移しており、本市の課題と認識している。

**問**　返礼品事業者の掘り起こしについて。

**答**　熊谷市観光協会と連携し、積極的に市内企業にアプローチするなど、同協会の広域的なネットワークを最大限活用するとともに、市長自ら企業訪問し新たな返礼品を開拓するなど掘り起こしを進めている。

**問**　ふるさと納税返礼品事業者としてのメリット・デメリットを伺う。

**答**　メリットは販路の拡大や、自社商品を全国にＰＲできる絶好の機会となる。デメリットは定期便としての返礼品は発送管理が煩雑となる。

関東地方発明表彰「埼玉県知事賞」「発明奨励賞」を受賞した市内の企業にアプローチし新規開拓することで、全国の注目度アップにつなげ、まずは県内上位自治体の寄付額である 10 億円を目標に取り組むことを要望する。（企画課）

## 市内中小企業の経営環境と支援策の検証について－都市の「稼ぐ力」をいかに育てるか－



影山琢也（かげやまたくや）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

本市において、これまでさまざまな中小企業支援策が講じられてきた。その支援策が実際にどのような効果を生み、どのような課題が残されているのか改めて検証し、将来に向けた方向性を問う。

**問**　本市の中小企業支援の現状と課題について。

**答**　熊谷市中小企業一般事業資金融資の貸し付け件数は、現在は、物価高騰による資金需要増加の影響で利用が増えている。

昨年10月に実施した景気動向に関するアンケートによると、人材の強化、収益性の向上が優先的な経営課題として挙げられた。

**問**　賃上げを後押しする環境整備の支援について。

**答**　新事業への取り組みにより経営環境の向上を目指す事業者を支援する経営革新計画策定支援事業、建設事業者向けに労働環境改善を図る屋外現場作業負荷軽減支援事業について、本定例会の補正予算で提案している。

**問**　将来の産業構造について、どのような分野や産業の成長を見据えているのか。産業の方向性にどのようなビジョンを持っているのか。中小企業や農業などの地域産業をどのように位置づけているのか。

**答**　中心市街地における都市機能の充実を図るとともに、産業用地を創出し、製造業・物流業を中心とした企業誘致を推進することで、本市の産業拠点性を高め、既存の事業者への経済波及効果を生み出していきたいと考えている。さらに、地域ブランド「晴れまち」のもと、農・商・工が連携することで、熊谷独自の価値を生み出し、産業全体の活性化を目指していく。

（企業活動支援課、農業政策課）

## PFIについて



白根佳典（しらねよしのり）議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

**問**　PFIは官民共同事業の一形態で、本市でも本格導入されたが、当初からかなりの増額となっている。そもそもPFIに応募する事業者が少ないので、民間事業者にリスクを負担させるためにコスト削減が最大化できるという、ロジックが働いていないと思うが、子育て支援・保健拠点施設と（仮称）道の駅「くまがや」の現状、増額要因も含めて伺う。

**答**　賃金および物価の変動に基づく工事請負費の増額等が要因である。

**問**　PFI等に適している事業と適していない事業はどのようなものか。

**答**　適している事業としては収益性があり、民間の経験やノウハウが生かせ、長期にわたり継続される事業などで、適さない事業としては、収益性が見込めず、民間事業者の経営リスクが過大となるものや、施設の専門性が高く、民間のノウハウを活用する余地が少ない事業などがあげられる。

**問**　どのような点で収益性があると判断するのか。

**答**　施設の特性から提案事業やイベント等の開催による収益が見込めるか、また、運営を見据えた設計・施工を一括発注することで、事業者の採算や行政コストの縮減を見込めるかなど総合的に判断している。

**問**　資金調達までSPCが行っている施設はどこか。

**答**　現時点で特別目的会社（SPC）が資金調達を行っている施設は、（仮称）道の駅「くまがや」と新熊谷学校給食センターとなる。

インフレが加速し、将来人口の見通しが不鮮明だが確実に減っていく状況では、今まで以上に慎重なPFI事業導入の可否の判断が求められていると考える。（施設マネジメント課）

## 鳥獣被害を防ぐために　その3



桜井（さくらい）くるみ議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

アライグマ、ハクビシン、タヌキの捕獲は、令和6年度、アライグマ1,130頭、ハクビシン106頭、タヌキ131頭、イノシシ1頭で、年々増えている。

**問**　アライグマ、ハクビシン、イノシシの捕獲手順、処分方法を伺う。

**答**　アライグマは、市民からの目撃情報を受け次第、防除を委託している熊谷猟友会へ連絡し、箱わなの設置、捕獲、処分を行っている。ハクビシン・イノシシは、保護対象となるため原則捕獲は行わないが、農業被害等のおそれがある場合、熊谷猟友会に協力いただき、捕獲、処分している。

**問**　アライグマの捕獲、処分のための資格等は。

**答**　捕獲には捕獲等従事者証が必要である。従事者証の発行には、埼玉県主催の研修会の受講が条件で受講費、従事者証の発行費ともに無料である。

**問**　ハクビシン、イノシシの捕獲、処分に必要な許可・免許等は。

**答**　有害鳥獣捕獲許可が必要で、原則、狩猟免許を有することが条件となる。許可に費用はかからないが、わな猟の狩猟免許の取得には5,200円かかる。

**問**　猟友会の方の免許取得や更新費用に対し市の補助はあるのか。また、保険等に加入しているのか。

**答**　猟友会は、本来、狩猟を愛好する方々の団体であることから、免許取得や更新費用に市が補助を行うことは、なじまないと考える。委託しているアライグマの防除については、すでに傷害保険に加入している。

**問**　捕獲・処分に関しての課題は何か。

**答**　箱わなは、現在111基保有しているが、アライグマの繁殖数の増加に対し不足している。また、イノシシは警戒心が強く、箱わなでの捕獲が難しいことが課題である。

（環境政策課）

## 熊谷の義務教育を次の10年へ－熊谷市教育振興基本計画の点検と次期計画づくりについて－



臼杵健（うすきたけし）議員
（えだまめ）

質問動画が見られます

問　「学力日本一」とは何か。

答　「日本一」というのは、単に順位が一番であるという意味にとどまらず、広い意味で日本で唯一の、たった一つしかない輝きをもった素晴らしい子供たちを目指すという意味が込められている。熊谷の子供たち一人一人が、愛する郷土熊谷に学びながら、「知・徳・体」、つまり、自分の持っているよさを十分伸ばして一人一人が輝く、そんな子供たちになってほしい、そんな熊谷の教育を目指すという意味の言葉である。公表している全国学力・学習状況調査の結果や体力テストの結果は、目に見える形の学力の一部として、児童・生徒一人一人の頑張り、輝きが数値となった表れの一つと捉えている。

問　次期計画に向けた学校・家庭・地域の対話は。

答　全校で学校運営協議会制度を導入し、地域住民や保護者と連携して学校運営に取り組んでいる。校区連絡会やＰＴＡ役員会等で意見を伺うほか、市報やホームページ等で教育方針を周知している。さらに令和８年度は中学生との座談会や小学生とのランチミーティングも計画し、これらの取り組みを通じて、多様な方の声に耳を傾け、次期計画策定の参考とする。

問　現計画の検証と次期計画策定のスケジュールは。

答　現計画の検証は「熊谷教育に関する点検・評価」や学校評価等を通じて改善し、毎年作成する「熊谷教育指導の指針」に反映している。次期計画は、施策の柱が次期熊谷市総合振興計画と連動するため、歩みを共にしながら、令和８・９年度の２年間でさまざまな声を参考に具体的取り組みを検討していく。

今後も国の動向を注視しながら、子供たちの知・徳・体のバランスのとれた学力の育成に向け、次期計画を策定していく。（学校教育課）

## 熊谷市庁舎整備基本計画（素案）について



小島正泰（こじままさやす）議員
（えだまめ）

質問動画が見られます

問　県との合築による縮減額、また、金額以外のメリットは。

答　現段階の概算では、約14億円から約29億円程度の縮減効果を想定している。金額以外では、限られた敷地を最大限に活用できること、またエントランス部分等の共有部分を共用することで効率的な利用や管理が図られる。また、本市のみならず県北地域全体の活性化につながる拠点になるものと認識している。

問　１階に市役所来庁者のための機能はないか。

答　市役所来庁者への総合案内を設置する。

問　最上階に議場を設置する理由について。

答　議会は市民の負託に応える議決機関として、独立性、静穏性、セキュリティ確保の観点や、天井高が必要な特殊構造であることから、最上階に配置することが合理的であると考えている。また、近年、市庁舎を整備した県内自治体の多くは、議場を最上階に配置している。

問　新庁舎開庁後の想定来庁者数・徒歩・自動車利用の予測は。

答　現時点では具体的な来庁者数等の予測は行っていないが、人口推計を参考に算出したところ、令和８年１月時点と比較して、開庁後の令和17年には約7.2パーセントの人口減少が見込まれていることから、来庁者数も一定程度減少するものと想定している。

問　近隣住民の交通懸念に対する市の認識と対応は。

答　建設予定地周辺の交通対策について、関係機関と協議を重ね、一定の方向が出たことから、今月、近隣住民や事業者を対象とした説明会を実施した。参加者から高城神社参道へ流入する車両や市役所通線の駐車、通学路等について御意見をいただいた。（北部拠点整備推進室）

## 荻野吟子関連事業について －地域の偉人を政策にどう活用するのか－



小林拓朗（こばやしたくろう）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　国内外での吟子の知名度上昇のためにどのような方策を打つべきか。

答　知名度向上には幅広い層へ多角的に継続的にアプローチすることが重要。広く世間の共感を呼ぶ朝ドラ化は効果的と考えるので、その題材となるよう関係団体と連携し、各種事業を実施し、気運醸成を図りたい。

問　荻野吟子聖地巡礼ルートの再整備とデジタルガイドマップやＶＲ・ＡＲアプリ等を活用した体験型観光の提案を今後検討できないのか。

答　熊谷市を訪れる方の満足度を高めるため、提案された各種コンテンツ整備は重要と考える。新規作成について今後庁内各部署と協議、検討したい。

問　女性特有の健康課題解決策、いわゆるフェムテックと吟子を関連させた市の政策を検討できないか。

答　フェムテックに関する施策は重要。吟子と関連付けた政策を含め、全庁的に検討したい。（商業観光課）

## 続・熊谷うちわ祭について －地域の祭を政策にどう活用するのか－

問　公式うちわ祭グッズの売り上げは全て観光協会に入るのか。運営側に売り上げ還元システムはあるか。

答　現在、観光協会が作成したグッズの売り上げは観光協会の収入となり、還元する仕組みはない。

問　うちわ祭関係のふるさと納税返礼品がない理由は。

答　返礼品として利用可能な商品が開発されていなかった。今後、観光協会等と協議したいと考えている。

問　花火大会のような有料観覧席等を設けて、膨らみ続けるうちわ祭の運営費を支援する施策の検討は。

答　主催者である八坂神社や年番町等お祭り関係者の意見を伺いながら、可能性を検討したい。（商業観光課）

## 各種証明書の取得状況及び行政センターの整備計画について



こばやしくにあき
**小林國章議員**
（令新クラブ・自民）

質問動画が見られます

問　マイナンバーカードの暗証番号を忘れた人の再設定の方法は。
答　市役所や各行政センター、さくらめいと出張所にマイナンバーカードを持参していただく必要があるが、4種類全ての暗証番号について、その場で再設定が可能である。
問　コンビニ・キオスク端末での手数料の引き下げについての考えは。
答　窓口の混雑緩和につながることから、検討したいと考えている。
問　目安となる金額があれば提示いただきたい。
答　目安となる金額は提示できないが、減額を含め検討していく。
問　令和15年度、新庁舎稼働後の妻沼、大里、江南の各行政センターの残りの耐用年数と施設利用方針および各行政センターで業務継続される内容と期間は。
答　個別施設計画では、令和15年度から各施設の耐久年限までの残り年数は、大里庁舎10年、妻沼庁舎9年、江南庁舎26年で、新庁舎稼働後の各庁舎の空きスペースの施設利用方針は、会議室で活用するなどとしているが、詳細については、来年度見直し予定の個別施設計画で検討していく予定である。また、各行政センターは、耐久年限を勘案し、当分の間、窓口サービスを中心に、これまでと同様の業務を継続する予定である。
　妻沼地域には中学生・高校生が勉強できる静かな場所がない。新庁舎開庁に合わせ、分庁方式を廃止し、新庁舎へ機能移転を行うことで、空いた農業関係部門のスペースの一部を、中学生・高校生が勉強するオープン・スペースとして活用できるよう要望する。（施設マネジメント課、市民課）

## 不妊治療の現状等について



ぬまがみまさゆき
**沼上政幸議員**
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　熊谷市内の不妊治療の現状は。
答　一つの病院が体外受精を実施。
問　不妊治療費助成を拡大する意義は。
答　子どもを望む夫婦が経済的な理由で治療を断念することなく、安心して希望する治療を受けられる環境を整えることは、次世代育成支援等につながると考えている。
問　不妊治療費助成事業の申請件数は。
答　令和4年度108件、5年度101件、6年度148件。
問　不妊治療費助成事業利用者の治療内容や年代は。
答　顕微授精と体外受精が多数を占めており、利用している方々の年代は多い順に30歳代、40歳代、20歳代である。（健康づくり課）

## 消防行政について　その4

問　消防用ドローンの具体的な活用状況について。
答　火災現場の情報収集や行方不明者の捜索活動等。
問　実例を含む導入効果について。
答　河川敷の高齢者の捜索活動では、上空からの映像による検索活動で速やかに救出をした事例がある。
問　マイナ救急のシステムについて。
答　救急隊員が搬送先医療機関の選定、適切な処置を円滑に行うため、マイナ保険証から医療情報を閲覧できるシステムである。
問　実例を含むマイナ救急の効果について。
答　会話ができない傷病者に対し、マイナ保険証を活用し、適切な医療機関の選定ができた事例がある。
問　時間短縮が求められる消防の今後の対応方針は。
答　1秒でも早く現場に駆け付け、対応方針を決定することが、消防に携わるものの使命であり、日々の訓練を怠らず、災害対応の時間短縮に努める。（警防課）

## 「新熊谷ブランドの創造」とは何か



ごんだきよし
**権田清志議員**
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　「新熊谷ブランドの創造」とは。
答　熊谷で暮らすことの価値を実感し、市民の皆様はもとより市外の皆様にも誇れる熊谷を目指し、地域の宝である子どもたちの健やかな成長、子育て世代への積極的な支援に加え、子どもの将来を見据えた投資となる取り組みを進め、未来に希望をもち笑顔で暮らせるまちへと発展させていきたいとの想いを込め、取り組んでいく。
問　中心市街地周辺エリアの将来展望は。
答　東部エリアは、アクセス向上により、新たな産業拠点等も構想に入れつつ、ソシオ流通センター駅周辺エリアの開発と企業誘致を推進し、産業の集積を目指し、また、（仮称）道の駅「くまがや」を整備し、地産地消とにぎわいの創出により多くの方に親しみをもっていただける場を目指す。
　西部エリアは、籠原駅周辺土地区画整理事業を促進し、本市特有の暑熱対策等を考慮した環境配慮型の良好な住環境を形成するほか、今後の公共施設の集約や複合化等アセットマネジメントに関する事業の進捗を見据えた取り組みも進める。
　南部エリアは、（仮称）樋春地区産業団地の整備を促進し、企業誘致をするとともに、県道冑山熊谷線の西部を促進し、消防力を強化するため、新たに南部地区に消防庁舎を整備する。
　北部エリアは、乗合型オンデマンド交通の導入等、多様な移動ニーズにきめ細かく対応するほか、利根川新橋の建設実現によるアクセス向上を通じて、産業振興を図っていく。併せて、利根川沿岸は、国の堤防強化対策の促進など自然災害への対策の強化を図っていく。
（政策調査課）

## 物価上昇局面における本市の大型公共事業と財政運営の在り方について



田中純一（たなかじゅんいち）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　今後ピーク時の市債残高はどの程度を想定しているか。

答　今年度末の市債残高の見込みは約340億円だが、今後、新熊谷学校給食センターをはじめ、北部地域振興交流拠点や（仮称）新熊谷衛生センターの整備が本格化するのに伴い、令和9年度から増加傾向となり、令和14年度頃にピークを迎え、約840億円になる見込み。

問　「実質公債費比率」と「将来負担比率」はピーク時で何パーセントまで上昇する想定か。

答　実質公債費比率は現在マイナスになっているが、普通建設事業費の増加に伴い公債費が増加していき、令和11年度頃からプラスに転じ、ピークとなる令和19年度頃には9パーセント程度になると見込んでいる。

問　事業の優先順位付けをどのような基準で行っているか。

答　総合振興計画や総合戦略などの各種計画との整合性、緊急性・必要性、費用対効果、市民ニーズ、財政状況などを総合的に勘案している。今後も、透明性と公平性を確保しながら、適切な事業の優先順位付けを行っていきたいと考えている。

維持更新費・大規模修繕費・金利変動リスクを含めた真のライフサイクルコストを今後、可能な限り、事業ごとにお示しいただきたい。また、ライフサイクルコストに将来人口推計を含めた長期財政シミュレーションを市民と共有しながら事業を進めていただきたい。

未来の熊谷市民に対し胸を張れる判断を行うとともに、次世代に説明可能な、慎重かつ戦略的な公共施設整備、財政運営を強く求める。

（財政課）

## 熊谷市新庁舎と埼玉県北部地域振興交流拠点施設（仮称）の整備について



山本絢女（やまもとあやめ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　新庁舎建設場所の決定等の経緯、経過、締結された協定等、新聞報道や議会への説明内容を含め伺う。

答　昨年度策定した市庁舎整備基本構想において現本庁舎の位置での建て替え、コミュニティひろばへの新設、現本庁舎西側駐車場への新設の3案を比較衡量し、コミュニティひろばを最有力の整備候補地として位置付けた。基本構想策定に至るまでの時系列は、事務局で検討した素案を令和7年1月17日に熊谷市庁舎整備検討委員会で検討、1月22日に市議会全員協議会で説明、1月24日から30日まで5カ所でオープンハウス型説明会を開催、2月1日から28日までパブリックコメントを実施し、この意見募集中に新聞報道があったと承知している。これらの手続きを経て、令和7年3月に基本構想として策定、公表した。この事業に関する本市と県との施設整備に係る協定書等の締結は現時点では行っていない。

問　市と県の調整会議等の開催状況等および基本計画策定、今後の整備段階における連携体制について。

答　北部地域振興交流拠点連絡調整会議を令和5年度に設置、7年度は4回開催。委員構成は、市側は総合政策部、総務部、産業振興部、都市整備部、建設部の各部長および北部拠点整備推進室長、県側は企画財政部、産業労働部の各局長、北部拠点政策幹、産業拠点整備推進幹で組織され、円滑な整備に必要な事項等について、対等な立場で検討、調整を行っている。今後の整備等は、県が発注主体となることが想定されるため、引き続き、連絡調整会議等を通じて密に連携し意見交換を行い、市庁舎部分、共有部分の整備に関して必要な意見等を適切に伝えていく。（北部拠点整備推進室）

## キャリア教育について



須永宣延（すながよしのぶ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　小学校段階のキャリア教育は。

答　自身の将来について考える「キャリアパスポート」や成人式で代表の児童が発表する「ハーフ成人の手紙」などに取り組んでいる。社会科見学や五家宝体験などの体験活動を充実させ、小学校段階から将来に向けて心を育む指導を行っている。

問　中学生の職場体験について。

答　近隣地域の社会福祉施設や販売・製造業などさまざまな事業所の協力により、3日間程度の体験を実施している。中には地域住民の指導のもと農業体験に取り組む学校もあり、生徒は働く人の思いに触れることで勤労観・職業観を深めている。今後も地元企業等との連携を強化し、地域の産業を学ぶ機会を充実させていく。

問　文化財を生かしたキャリア教育について。

答　郷土への理解を深めるため、小学校の社会科見学で歓喜院聖天堂や星溪園を訪れている学校もある。聖天堂では地元ボランティアガイドから歴史背景を学び、文化財が多くの地域の方の力により守られていることを実感している。今後も発達段階に応じた郷土学習プログラムを工夫していきたい。

問　学校・地域・産業が連携したキャリア教育は。

答　働く意義や目的を理解し、進んで働こうとする意欲や態度などを育むためには、実際に仕事や地域活動をしている方と接し、自分自身も実際に体験することが重要であると考える。現状では、フードドライブ活動や文化財や地域施設の清掃など、生徒の主体的な体験活動を各校の実態に合わせて計画し、実施している。今後も地域との連携を深め、将来につながる「熊谷ならでは」のキャリア教育モデルの構築を目指したいと考えている。（学校教育課）